



株主の皆様へ

第75期 報 告 書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

株式会社 不動テトラ

証券コード：1813

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年3月31日をもって、当社第75期の決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告いたします。

2021年6月

代表取締役社長 奥田 眞也



事業概況

Business Overview

Q 当期の業績についてお聞かせください。

A 当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は767億84百万円（前期比0.6%減）と引き続き高水準な状況であったため、受注高が655億51百万円（前期比7.3%減）と減少したものの、売上高は723億8百万円（前期比1.6%増）と増収となりました。

また、利益面では増収により、営業利益は45億18百万円（前期比0.5%増）、経常利益は47億18百万円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億90百万円（前期比7.7%増）とそれぞれ増益となりました。

各事業別の業績につきましては次の表のとおりです。

	受注高	売上高	営業利益
土木事業	304億92百万円 (前期比17.0% ↓)	356億17百万円 (前期比4.0% ↑)	22億35百万円 (前期比72.2% ↑)
地盤改良事業	314億46百万円 (前期比3.0% ↑)	327億77百万円 (前期比1.4% ↓)	23億14百万円 (前期比27.7% ↓)
ブロック事業	43億64百万円 (前期比20.4% ↑)	43億67百万円 (前期比18.4% ↑)	9億88百万円 (前期比100.4% ↑)

※当社グループ全体の受注高、売上高および営業利益につきましては、3事業以外の数値及び連結調整額が含まれるため、表中の3事業セグメントの合算値と一致していません。

Q 中期経営計画(2018～2020年度)の振り返りについてお聞かせください。

- A 前中期経営計画(2018～2020年度)では、「有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組む」、「ESGを基本としたCSR経営により、ステークホルダーから信頼される会社づくりを目指す」、「資本コストを意識した経営管理体制を構築する」を基本方針として取り組んでまいりました。この結果、経営目標とした「3ヵ年での連結営業利益100億円以上、ROE 8%以上、総還元性向50%程度」を達成することができました。

Q 今後の見通しについてお聞かせください。

- A 次期の業績見通しにつきましては、期首手持ち受注高は減少するものの、受注高は690億円(前期比5.3%増)と増加を見込んでおり、売上高も750億円(前期比3.7%増)と増収となる見込みです。

しかしながら、利益面では、土木事業では手持ち工事が着工間もない工事中心にシフトすることから採算性が一時的に低下する見込みであること、地盤改良事業では減価償却費を中心に固定費が増加すること、またブロック事業では災害復旧需要の一巡により主力の型枠賃貸の売上が減少することなどから、営業利益は38億30百万円(前期比15.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億70百万円(前期比20.7%減)とそれぞれ減益を見込んでおります。

Q 中期経営計画(2021～2023年度)についてお聞かせください。

- A 新たな中期経営計画(2021～2023年度)は、前中期経営計画で掲げた「10年後の2027年度に収益力を維持したまま売上高800億円以上、営業利益率5%以上を目指す」の長期目標に向かっての第2段階にあたる「成長・拡大」の期間となります。

本期間においては、少子高齢化による担い手不足、自然災害の頻発・激甚化や老朽化インフラ、持続可能な社会の実現、情報技術の発展など、当社を取り巻く課題に着実に対処し、投資と株主還元を両立させながら持続的な成長を図り、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

新中期経営計画の概要につきましては、次ページにてご紹介しておりますのでご参照ください。

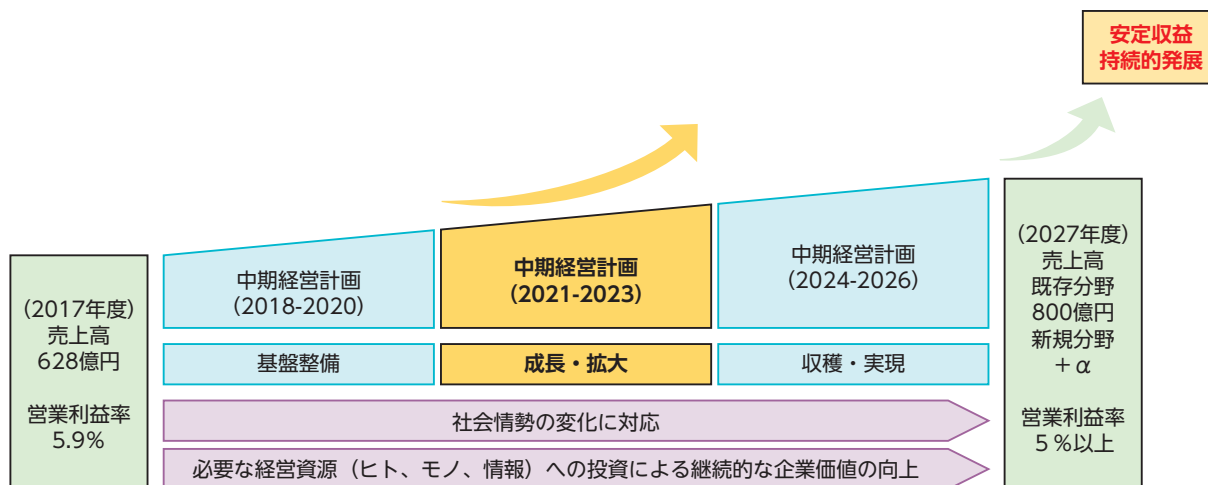
株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画(2021～2023年度)の概要

中期経営計画 (2021～2023年度) の位置付け

新たな中期経営計画は長期目標の第2段階となる「成長・拡大」の期間となります。

今後も持続的成長に向けて、投資と株主還元を両立させ、更なる企業価値の向上を目指してまいります。



○基本方針の具体的施策、重点課題等

基本方針 1	持続的な成長に向けた戦略的投資及び事業領域拡大を促進する
基本方針 2	経営理念を基盤としたESG（環境・社会・ガバナンス）経営の実践により社会に貢献する企業グループを目指す
基本方針 3	資本コストを意識した経営を実践する

○経営目標（連結）

	目標
業績	3ヵ年での営業利益 120億円以上
資本効率	自己資本当期純利益率（ROE） 8%以上
株主還元	配当性向 40%程度

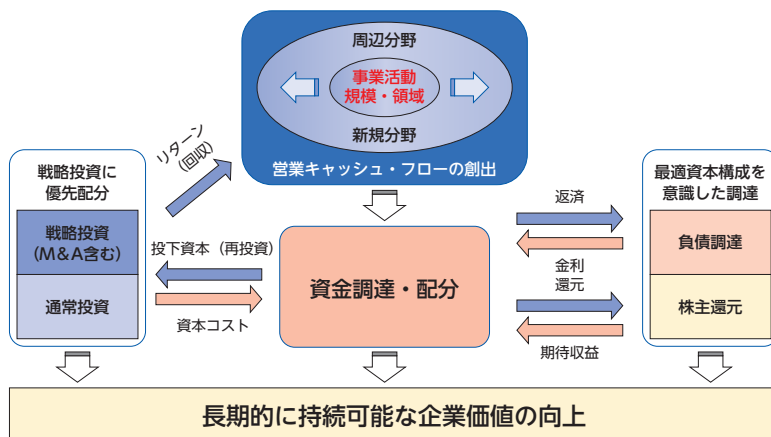
○全社数値目標（連結）（億円）

	2021年度	2022年度	2023年度
受注高	690	724	776
売上高	750	777	809
営業利益	38	39	43
当期純利益	24	26	28

キャッシュ・フロー・アロケーションの方針

『成長投資と株主還元を両立』

- ・成長投資に必要な資金は臨機応変に財務レバレッジを活用
- ・余剰資金が発生した場合には、自社株買いなどにより機動的な還元を実施
- ・緊急事態に備え適正な流動性の範囲でオンバランスの現預金等を確保



株主還元政策

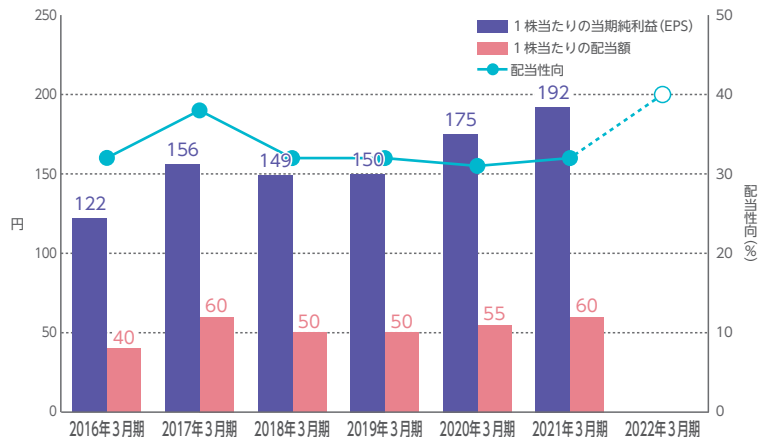
◆ 株主還元方針

株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、安定的に株主還元を継続することを基本方針とする。

◆ 株主還元目標

剰余金の還元につきましては、基本方針を踏まえつつ、配当性向40%程度を目標とする。

剰余資金が発生した場合は、自社株買いなどにより機動的に還元する。



主な完成案件

■土木事業



工事名称：常磐自動車道 鳥の海工事
事業主体：東日本高速道路株式会社
施工場所：宮城県亘理郡亘理町



工事名称：令和元年度鹿児島港（鴨池中央港区）
臨港道路橋脚P8下部工工事
事業主体：国土交通省九州地方整備局
施工場所：鹿児島県鹿児島市

■地盤改良事業

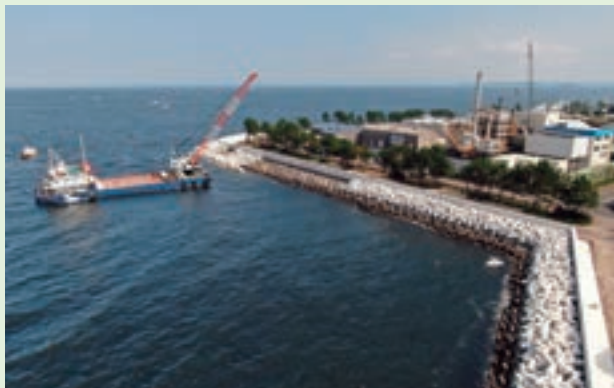


工事名称：常陸那珂火力発電所 産業廃棄物最終処分場
埋立地管理業務委託工事
事業主体：株式会社JERA
（元請会社：東京パワーテクノロジー株式会社）
施工場所：茨城県那珂郡東海村



工事名称：令和元年度 木曽川赤地川表高潮堤防補強工事
事業主体：国土交通省中部地方整備局
（元請会社：株式会社新井組）
施工場所：三重県桑名市

■ブロック事業



工事名称：金沢（幸浦・福浦）地区水際線護岸災害復旧工事
（4t型テトラポッド）
事業主体：横浜市
施工場所：神奈川県横浜市



工事名称：室津港室津地区防波堤（Ⅱ）工事
（100t型ドロスⅡ型）
事業主体：国土交通省四国地方整備局
施工場所：高知県室戸市

主な受注案件

■土木事業

工事名称	事業主体	施工場所
高谷2号幹線建設工事（R0201）	千葉県市川市	千葉県市川市
令和2年度 三遠南信11号トンネル工事	国土交通省中部地方整備局	長野県下伊那郡喬木村
高松自動車道 飯野高架橋他3橋耐震補強工事	西日本高速道路株式会社	香川県丸亀市 ～香川県坂出市

■地盤改良事業

工事名称	事業主体	施工場所
R2荒川下流平井地区堤防耐震地盤改良工事	国土交通省関東地方整備局 （元請会社：中原建設株式会社）	東京都江戸川区
金亀公園整備基盤工事	滋賀県 （元請会社：ケミカルグラウト株式会社）	滋賀県彦根市
（仮称）Dプロジェクト四国坂出B棟 増築工事	大和ハウス工業株式会社	香川県坂出市

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2020年3月31日現在)	当 期 (2021年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流動資産	42,320	41,578
現金及び預金	8,879	11,912
受取手形・完成工事未収入金等	27,147	21,383
未成工事支出金等	1,002	988
未収入金	1,024	1,327
預け金	1,240	1,463
その他	3,120	4,584
貸倒引当金	△92	△79
固定資産	10,612	12,504
有形固定資産	6,512	7,510
無形固定資産	574	1,266
投資その他の資産	3,526	3,728
投資有価証券	1,765	1,880
繰延税金資産	1,249	1,139
その他	614	811
貸倒引当金	△102	△102
① 資産合計	52,932	54,082

科 目	前 期 (2020年3月31日現在)	当 期 (2021年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
流動負債	23,543	22,976
支払手形・工事未払金等	7,174	7,832
電子記録債務	7,411	6,298
短期借入金	3,000	1,020
未成工事受入金等	2,230	2,283
その他	3,730	5,543
固定負債	1,611	1,419
退職給付に係る負債	1,275	789
その他	336	631
② 負債合計	25,154	24,396
(純 資 産 の 部)		
株主資本	27,691	29,309
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	8,570	10,684
自己株式	△636	△1,131
その他の包括利益累計額	△269	1
非支配株主持分	356	377
③ 純資産合計	27,778	29,687
負債純資産合計	52,932	54,082

①総資産

受取手形・完成工事未収入金等の減少があったものの、現預金や有形無形の固定資産が増加したことで、前期末に比べて11億51百万円増加し、540億82百万円となりました。

②負債

工事の完成に伴う未払消費税の増加があったものの、短期借入金や退職給付に係る負債が減少したことで、前期末に比べて7億58百万円減少の243億96百万円となりました。

③純資産

配当金の支払いや自己株式の取得により減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことで、前期末と比べて19億9百万円増加の296億87百万円となり、自己資本比率は54.2%となりました。

■連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	科 目	前 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
④	売上高	71,200	72,308
	完成工事高	66,960	67,215
	兼業事業売上高	4,239	5,093
	売上原価	59,242	59,800
	完成工事原価	56,776	56,642
	兼業事業売上原価	2,466	3,158
⑤	売上総利益	11,957	12,508
	完成工事総利益	10,184	10,573
	兼業事業総利益	1,773	1,935
	販売費及び一般管理費	7,461	7,989
⑥	営業利益	4,497	4,518
	営業外収益	104	296
	営業外費用	192	97
	経常利益	4,409	4,718
	特別利益	26	25
	特別損失	107	114
	税金等調整前当期純利益	4,328	4,629
	法人税、住民税及び事業税	1,381	1,546
	法人税等調整額	141	71
	当期純利益	2,805	3,012
	非支配株主に帰属する当期純利益	28	22
⑦	親会社株主に帰属する当期純利益	2,777	2,990

④売上高

前期に引き続き期首手持ち受注高が高水準であったことから、これらが順調に推移し、売上高は11億9百万円増加し723億8百万円となりました。

⑤売上総利益

増収及び手持ち工事の採算性の改善により完成工事総利益率が上昇し、前期に比べて5億51百万円増加し、125億8百万円となりました。

⑥営業利益

販売費及び一般管理費は増加したものの売上総利益の増加により、前期に比べて21百万円増加し、45億18百万円となりました。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益の増益に加え営業外収支の改善により、前期に比べて2億13百万円増加し、29億90百万円となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	科 目	前 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,659	10,451
	投資活動によるキャッシュ・フロー	577	△2,661
	財務活動によるキャッシュ・フロー	583	△4,754
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,501	3,036
	現金及び現金同等物の期首残高	12,369	8,868
⑧	現金及び現金同等物の期末残高	8,868	11,904

⑧連結キャッシュ・フロー計算書

投資活動によるCF、財務活動によるCFでは支出超過があったものの、営業活動によるCFにおいて、大型工事の完成に伴い売上債権の回収が進んだことにより収入超過が上回り、現金等の期末残高は30億36百万円増加し、119億4百万円となりました。

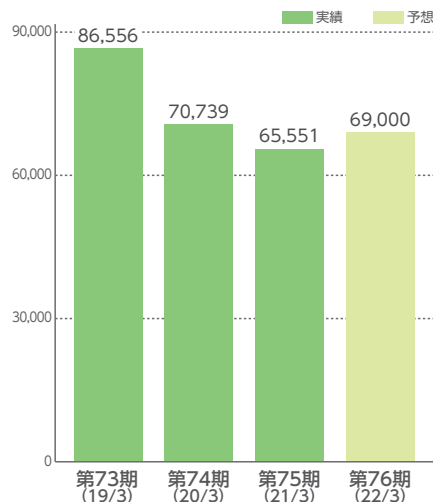
※CF…キャッシュ・フロー

連結財務ハイライト

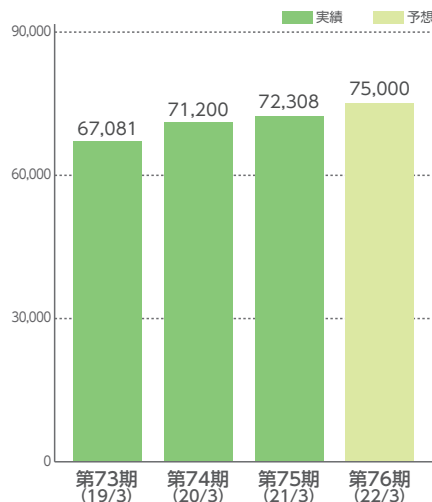
Consolidated Financial Highlights

(単位：百万円)

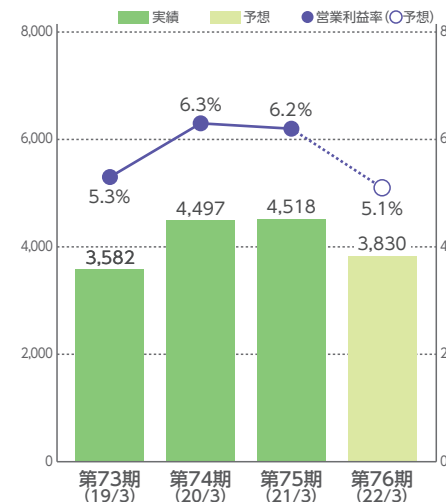
■ 受注高



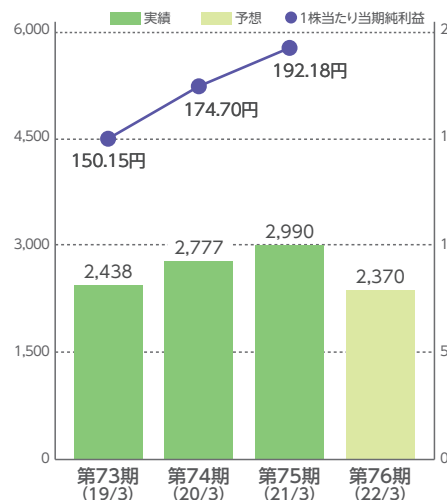
■ 売上高



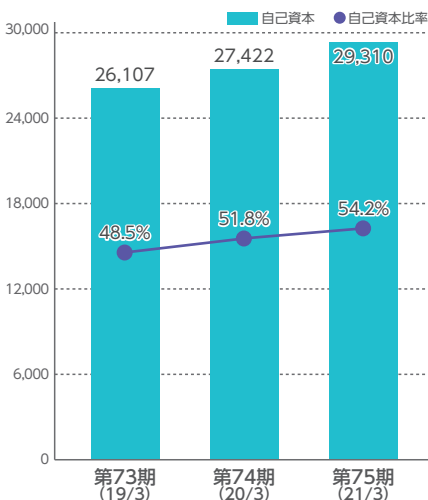
■ 営業利益／営業利益率 (単位：％)



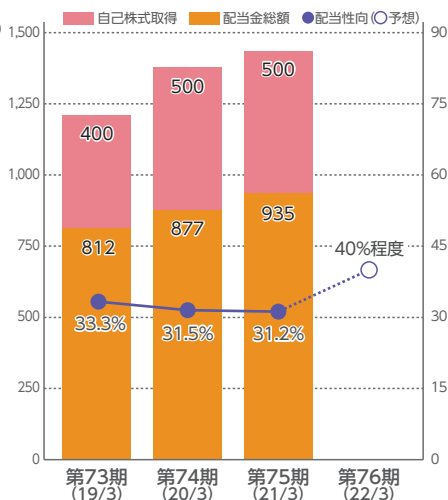
■ 当期純利益(親会社株主に帰属)／1株当たり当期純利益(単位：円)



■ 自己資本／自己資本比率 (単位：％)



■ 自己株式取得／配当金総額／配当性向 (単位：％)



会社情報

Company Information

会社概要

(2021年3月31日現在)

商号	株式会社不動テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	1947年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第1部
従業員数	791名(連結951名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本支店] 東京本店(東京都中央区) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 大阪支店(大阪市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 国内18箇所 海外 2箇所(ホーチミン駐在員事務所、 ジャカルタ駐在員事務所) [研究所] 総合技術研究所(土浦市)
主な子会社	高橋秋和建設株式会社 株式会社ソイルテクニカ Fudo Construction Incorporated 愛知ベース工業株式会社 株式会社三柱 福祉商事株式会社

ホームページのご案内

当社の事業、技術のご紹介のほか、IR情報、イベント情報等、さまざまな情報を発信しています。ぜひご活用ください。

不動テトラ

検索

<https://www.fudotetra.co.jp/>



取締役

(2021年6月29日現在)

代表取締役会長	竹原 有二
代表取締役社長	奥田 眞也
取締役	細坂晋一郎 土木事業本部長
取締役	大林 淳 地盤事業本部長
取締役	北川 昌一 管理本部長
取締役	大沢 真理 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	廣谷 信行
取締役(監査等委員)	永田 靖一 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	寺澤 進 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	黒田 清行 (社外取締役)
※社外取締役 大沢真理、永田靖一、寺澤進、黒田清行の4氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。	

執行役員

(2021年6月29日現在)

執行役員副社長	森川 雅行	建設事業管掌
執行役員副社長	河崎 和明	建設事業管掌
取締役常務執行役員	細坂晋一郎	土木事業本部長
取締役常務執行役員	大林 淳	地盤事業本部長
取締役常務執行役員	北川 昌一	管理本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
常務執行役員	竹内 利夫	建設事業管掌
常務執行役員	小林 弘樹	中部支店長
常務執行役員	只野 秋彦	東京本店長
執行役員	錦織和紀郎	ブロック環境事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	平野 博明	安全品質環境本部長
執行役員	岡村 元嗣	大阪支店長
執行役員	川口 明則	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	米谷 清	土木事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	青野 丈児	東北支店長
執行役員	川地 洋治	管理本部副本部長 兼 総務人事部長
執行役員	根岸 保明	地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	新山 千尋	ブロック環境事業本部長
執行役員	三浦久美子	地盤事業本部副本部長 兼 管理部長
執行役員	野内 勇人	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	佐藤 敬	九州支店長
執行役員	服部慶二郎	東京本店副本店長
執行役員	福島 信吾	東京本店副本店長

株 式 情 報

(2021年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	27,255,910株
発行済株式の総数	15,579,334株 (自己株式910,188株を除く)
株主数	17,855名

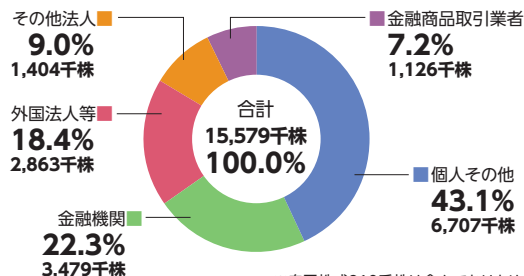
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,034	6.6
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	715	4.6
立花証券株式会社	622	4.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	585	3.8
日本製鉄株式会社	406	2.6
MSIP CLIENT SECURITIES	395	2.5
日鉄鉱業株式会社	341	2.2
不動テトラ協会会社持株会	288	1.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	236	1.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	209	1.3

※1 自己株式910千株を除く上位10名の株主を記載しております。

※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式910千株は含んでおりません。

その他株式に関する事項

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月中

定時株主総会基準日

3月31日

期末配当基準日

3月31日

中間配当基準日

9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711

公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。

<https://www.fudotetra.co.jp/>

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



株式会社 不動テトラ

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
TEL.03-5644-8500 FAX.03-5644-8510



環境保全のため、「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用して印刷しています。